

# 桐生市市立幼稚園教育環境整備計画

桐生市市立幼稚園教育環境整備計画を次のとおり作成する。

平成19年9月3日

桐生市教育委員会

教育長 中嶋 三代支

## はじめに

幼児期の教育は、幼児が健やかに育ち、一生を自分の力で生きていくための基礎を培うものである。したがって、その教育に当たる家庭、地域社会、そして幼稚園や保育園などが一体となって、幼児が心身ともに健やかな発達ができるような環境を整えておくことが大切である。

ところが、近年の様々な社会的変化は、家庭や親の意識、あるいは地域社会にも大きな影響を及ぼしている。とりわけ、幼児教育の担い手である家庭と地域社会の教育力の低下、幼児期における集団遊びや自然と触れ合う機会の減少などが指摘され、また、女性の社会進出や就労形態の多様化は教育や保育ニーズの多様化を生み出している。そして、これらに対応するため、幼児教育の専門機関の一つである幼稚園にも新たな役割が求められているのが実情である。

さらに、桐生市では少子化などにより市立幼稚園の園児が激減しており、園児にとって望ましい教育環境を維持することが困難になっている。

教育委員会では、こうした社会状況や当市の市立幼稚園がおかれている現状にかんがみ、「少子化時代における幼児教育を考える会」に諮問し、市立幼稚園の在り方（「幼児期における教育について」「3歳児保育の推進について」「市立幼稚園の適正規模・適正配置について」）や、幼保一元化の流れの中での市立幼稚園のあるべき姿（「幼保一元化」「預かり保育の推進」）について議論を重ねていただき、平成18年11月に同委員会から答申が提出された。この答申をもとに教育委員会にて検討を重ね、答申に対する意見募集や寄せられた要望などを勘案し、当計画を作成した。

## 1 桐生市立幼稚園の現状

平成19年度の市立幼稚園の園児及び学級（表1）を見てみると、14園中6園で4,5歳児合同学級になっており、また、4歳児、5歳児それぞれ1学級を維持できている園でも、4,5歳児とも20人以上の園児が在園しているのは2園のみである。

(表1) 平成19年度の市立幼稚園の園児及び学級

平成19年5月1日現在

幼稚園	5歳児		4歳児		計		保育室(室)
	園児(人)	学級	園児(人)	学級	園児(人)	学級	
東幼稚園	4	-	14	-	18	1	4
西幼稚園	18	1	17	1	35	2	5
南幼稚園	11	-	3	-	14	1	3
北幼稚園	11	1	6	1	17	2	4
昭和幼稚園	7	-	2	-	9	1	3
境野幼稚園	13	1	16	1	29	2	6
広沢幼稚園	30	1	30	1	60	2	5
梅田南幼稚園	3	-	2	-	5	1	2
相生幼稚園	13	1	18	1	31	2	5
川内南幼稚園	14	1	8	1	22	2	4
桜木幼稚園	12	1	10	1	22	2	5
菱幼稚園	12	-	4	-	16	1	3
天沼幼稚園	24	1	24	1	48	2	4
神明幼稚園	13	-	7	-	20	1	5
計	185	8	161	8	346	22	58

## 2 市立幼稚園の統合の必要性

園児が少ないことは、園児一人一人に目が行き届き、きめ細やかな指導ができるというプラスの面がある反面、同じ年齢集団でのダイナミックな遊びが成立しにくくなる、切磋琢磨ができにくいといったことが生じてくる。また、いろいろな友達と刺激し合いながら仲良く過ごせるようになるためにはお互いの考えを折半することや場合によってはあきらめること、仲間とけんかをしたり、トラブルを起こしたときの調整方法や解決方法を身に付けることなどが難しくなる場合があり、園児の発達にとって好ましくない状況が生じてきている。

市立幼稚園の小規模化は職員の研修や園の運営にも大きな影を落とすとともに、財政面でも、効率的運営の大きな阻害要因となっている。

このような状況を改善するために、可及的速やかな市立幼稚園の統合が必要である。

## 3 3歳児保育の導入

### (1) 3歳児保育導入の必要性

地域や家庭の教育力の低下を補完し、幼児の「生活の連続性」と「発達や学びの連続性」を確保すること、文部科学省でも入園を希望する3歳児の全員就園を目標としていること、さらには、市立でも3歳児保育をしてほしいとの要望が多くの市民から寄せられている現状をかんがみ、また、3歳児で未就園児(保育園、幼稚園に就園していない幼児)の集団教育への参加の必要性を重視し、その導入については、統合後の全園での導入が必要である。

## (2) 試験的導入

3歳児保育は市立幼稚園にとって未知の分野であり、預かる園児を安全に育てるための経験不足や情報不足が否めないことを考慮し、当面は1クラス定数15人で西幼稚園、境野幼稚園、広沢幼稚園、相生幼稚園の4園に試験的に導入し、3歳児保育の試験的導入後はその状況について検証し、適宜見直しをしていく。

## (3) 実施期日

平成21年4月1日を実施期日とする。

## 4 市立幼稚園の統合

### (1) 市立幼稚園の適正配置

少子化時代における幼児教育を考える会が行った広聴会や答申に対する意見募集においても、「いきなり4園にするというのは性急過ぎる」との意見が多く寄せられていた。

そこで、答申を尊重しながらも、急激な変化による保護者の不安が大きいことや地域バランスなどを加味し、各園が有する様々な容量や諸条件を比較検討した結果、答申の4園(西幼稚園、境野幼稚園、広沢幼稚園、相生幼稚園)に加え、東幼稚園、川内南幼稚園、桜木幼稚園の3園を加えて7園とし、統合園及び統合初年度の定数を下表(表2)のとおり定める。

なお、特定の園に定数を超える希望者が集中したときには抽選を行い、原則として定数を超える幼児は受け入れないものとする。ただし、平成20年度に市立幼稚園に就園している園児が統合園に移る際には、希望する園に就園できるように配慮する。

(表2) 適正配置実施による統合園及び統合初年度の定数

統合園	5歳児		4歳児		3歳児		計		保育室(室)
	定数(人)	学級	定数(人)	学級	定数(人)	学級	定数(人)	学級	
東幼稚園	60人	2	60人	2			120人	4	4室
西幼稚園	60人	2	60人	2	15人	1	135人	5	5室
境野幼稚園	60人	2	60人	2	15人	1	135人	5	6室
広沢幼稚園	60人	2	60人	2	15人	1	135人	5	5室
相生幼稚園	60人	2	60人	2	15人	1	135人	5	5室
川内南幼稚園	60人	2	60人	2			120人	4	4室
桜木幼稚園	60人	2	60人	2			120人	4	5室
計	420人	14	420人	14	60人	4	900人	32	34室

## (2) 実施期日

平成21年4月1日を実施期日とする。

## (3) 統合園の整備

統合園については、3歳児保育導入園を中心に必要な整備を行う。

#### (4) 統合後の見直し

今回の市立幼稚園の統合後も、少子化、核家族化あるいは共働き家族の増加などを的確に見極め、適正規模の幼稚園であるように適宜見直しをしていく。

#### 5 幼児教育センター機能について

統合園には、家庭や地域社会の教育力を補完、再生・向上させていく役割などが求められる。「すべての子育て家庭のための幼稚園」という新しい役割を果たし、これまで培われてきた幼稚園の機能・役割を子育て家庭全体に開いていくために、総合的な「幼児教育センター」の機能を統合後の全園に持たせていく。

また、桐生市全体の幼児教育の質を向上させるために、市内の保育園や私立幼稚園とも連携を図り、これまで培ってきた幼児教育のノウハウを共有できるようにする。

#### 6 市立幼稚園の保育料の改定について

私立幼稚園との費用負担の格差是正の必要性及び現在の当市の財政状況をかんがみながら、また、4・5歳児に比べて経費増となる3歳児保育にかかる保育料の応分の負担の必要性を考慮して、統合時から適用できるよう別途検討をする。

#### 7 計画の周知について

- (1) P T A や地域住民に対する説明を速やかに行う。
- (2) 広報などで市民への周知を図る。

< 参 考 > 平成 2 1 年度 7 園に統合

使用園舎	幼稚園	5 歳児		4 歳児		3 歳児		計		保育室 (室)
		園児(人)	学級	園児(人)	学級	園児(人)	学級	園児(人)	学級	
東幼稚園	東幼稚園	10		6				16		4
	北幼稚園	10		9				19		
	菱幼稚園	9		4				13		
	計	29	1	19	1			48	2	
西幼稚園	西幼稚園	16		16				32		5
	南幼稚園	5		6				11		
	昭和幼稚園	6		4				10		
	梅田南幼稚園	8		8				16		
	計	35	2	34	2	15	1	84	5	
境野幼稚園	境野幼稚園	15		16				31		6
	計	15	1	16	1	15	1	46	3	
広沢幼稚園	広沢幼稚園	29		35				64		5
	計	29	1	35	2	15	1	79	4	
相生幼稚園	相生幼稚園	25		21				46		5
	天沼幼稚園	24		25				49		
	計	49	2	46	2	15	1	110	5	
川内南幼稚園	川内南幼稚園	14		15				29		4
	計	14	1	15	1			29	2	
桜木幼稚園	神明幼稚園	10		12				22		5
	桜木幼稚園	13		7				20		
	計	23	1	19	1			42	2	
	合 計	194	9	184	10	60	4	438	23	34

「平成 1 9 年度義務教育就学前幼児数調査」及び平成 1 4 年～ 1 8 年の平均の就園率をもとに作成